

トライシアパートナーズ

卓越した専門性で
未来を拓く事業再生

中小企業の事業再生には、財務と事業の双方に精通した高度なプロフェッショナルによる支援が不可欠だ。

独自の強みを生かして数多くの窮境企業を救う、

トライシアパートナーズの真摯な伴走支援とその確かな実力を紐解く。

全国の協議会から
集まる圧倒的信頼

2025年4月の設立以来、トライシアパートナーズはわずか1年で48件もの事業再生案件に関与してきた。そのうち約8割にあたる41件が公的機関である中小企業活性化協議会からの依頼である。特筆すべきは、関東や東北を中心に全国17都道府県の協議会から次々と案件を受注している点だ。

同社代表取締役の田中新也氏は「創業メンバーの3人は、事業再生の専門家としての経験だけではなく、中小企業活性化全国本部のプロジェクトマネージャーを経験しており、公的再生支援の現場を熟知していることが最大の強みです」と説明する。地方では高度な再生実務を担える専門家が不足しているケースが多い。東京本社と仙台オフィスを拠点に全国へ一気通貫で対応する同社の存在は、全国の公的機関にとって極めて心強い。

地方の事業者支援について、仙台オフィスを統括する取締役パートナーの齋藤智之氏は「地方の企業は地域の雇用やインフラを支える重要な役割を担っています。価値の源泉

を見極める事業調査を徹底し、地域に必要な事業を守り抜くことに強い使命感を持っています」と強調する。さらに「震災復興支援や全国本部での実務経験から、非常に困難な状況にある企業でも現場の実情に即した最適な解決策を見いだすことができ、ます」と齋藤氏は語る。親族経営の多い中小企業では、経営陣のデリケートな人間関係の調整を伴う泥臭い対話も、同社の地方支援における重要な一面だ。

再生人材の育成で
業界の裾野を広げる

同社がもう1つの重要なテーマとして掲げているのが、再生人材の育成を通じて業界全体の底上げだ。日本全体で中小企業の再生ニーズが爆発的に増加する一方、実効性のある計画を策定できる専門家は圧倒的に不足している。

この課題に対して田中氏は「私たちだけで抱え込める案件数には限界があります。日本の中小企業を救うためには、地域の専門家が再生実務のノウハウを身に付け、全体の裾野が広がるのが不可欠です」と真意を語る。同氏は書籍の執筆や専門誌への寄稿を通じて、培った実務ノウ

務を学び1人で案件を担えるようになった専門家も生まれており、地域の支援体制強化に直結している。単なる自社の利益にとどまらず、地元の弁護士や他の専門家と広くネットワークを組み、チームで再生を成し遂げる利他の姿勢がそこにある。

高度な抜本案件を
成功に導く実務対応

同社が関与する48件の事業再生案件のうち、38件は同社が財務調査、事業調査、計画策定支援を手掛ける通常型案件であり、10件は他の専門家が関与した調査、計画を検証する検証型案件となっている。検証型案

件の依頼が多い点からも、同社が関係者から高い信頼を獲得していることがうかがえる。また、通常型案件38件のうち、約4割にあたる14件が債権放棄やDDS（デット・デット・スワップ）といった金融機関の重い決断を伴う抜本再生案件だ。同社がこれほど多くの抜本再生案件を依頼される背景には、圧倒的な実務対応力がある。

取締役パートナーの高原裕樹氏は「主要メンバーは会計士の専門性だけでなく、地方銀行や事業再生コンサルティング会社、再生ファンドなどの多様なバックグラウンドを持っています」と説明する。さらに「特

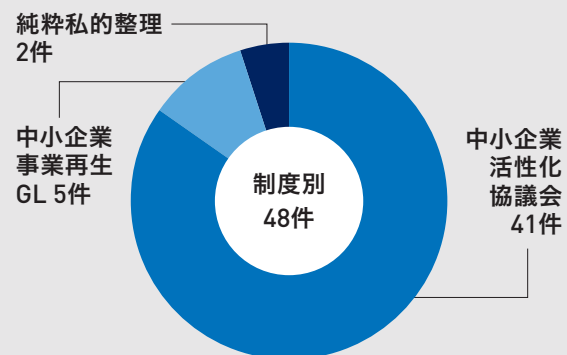
に売り上げ規模が1億から5億円程度の企業では、社内の管理体制が不十分なことも多いため、現場に入ってコストの見える化や収益性改善を徹底します」と高原氏は付け加える。

過去には、前のアドバイザーが作成した調査が不十分で再生が頓挫しかけていた企業を引き継ぎ、複雑な経理処理および管理体制を綺麗に整理し直して再生へ導いたケースもある。また、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を活用したスキームの実績も5件有しており、特別養護老人ホームや食品製造業などにおいて、第二会社方式によるポンサー型の債権放棄を支援した。

経営者にとって長年守ってきた形を変える心理的ハードルは高いが、破産を避けて事業と雇用を未来へつなぐための前向きな選択肢として泥臭い対話を重ねる。

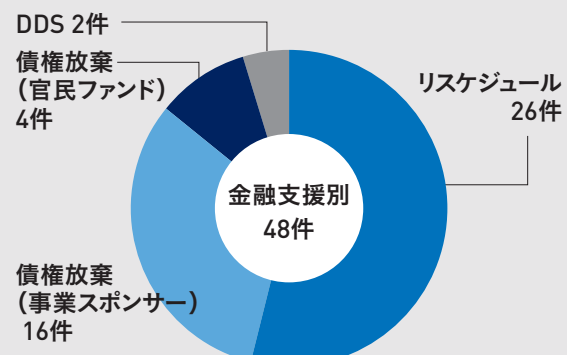
田中氏は「客観的な立場を保ちながらも、最後は企業に寄り添う伴走者として経営者と同じ方向を向くプロセスが、高度な抜本再生を成功させる鍵です」と力を込める。創業時3名でスタートした同社は、全国からの継続的な案件受注を背景に、わずか1年で7名体制へと組織を拡大している。選ばれ続ける同社の伴走支援は、日本の中小企業の再出発を全力でサポートし続ける。

【図表1】2025年4月～2026年3月の
1年間の関与案件（制度別）



(注)進行中の案件も含んでいます。

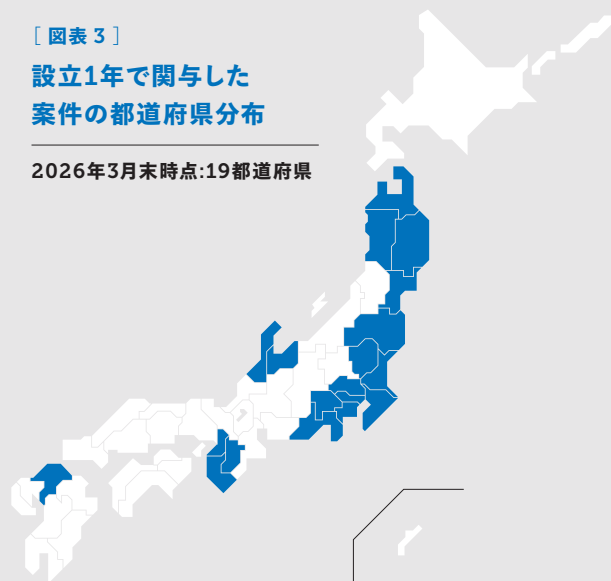
【図表2】2025年4月～2026年3月の
1年間の関与案件（金融支援別）



(注)進行中の案件も含んでいます。

【図表3】
設立1年で関与した
案件の都道府県分布

2026年3月末時点:19都道府県



トライシアパートナーズ
取締役 パートナー
公認会計士・税理士
高原裕樹氏



トライシアパートナーズ
代表取締役
公認会計士・税理士・
中小企業診断士
田中新也氏



トライシアパートナーズ
取締役 パートナー
仙台オフィス担当
公認会計士・税理士
齋藤智之氏